

19
内

装

工

事

10. 量 敷 き

⑪ 石こうボード
その他ボード
及び合板張り

12. 遮音シール材

13. 壁紙張り

14. 断 熱 材

量の種別 ・ A種 ・ B種 (19. 6. 2) (表19. 6. 1)
※ C種 ・ D種 (19. 7. 2～3) (表19. 7. 1) (表19. 7. 5)

種類又は記号	種別など	厚 さ (mm)	規格番号
けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8 F K又は1.0 F K		壁 ・ 8 (不燃) ・ 10 (不燃) ・ 12 (不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)
		天井 ・ 6 (不燃) ・ 12 (不燃)	
グラスウール 吸音ボード (吸音材料) G W－B	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 額縁張り品	25 (不燃)	JIS A 6301 (32K)
ロックウール 化粧吸音板 (吸音材料) D R	※ 内部用 ・ 軒天用	普通 ※ 9 (不燃) ・ 12 (不燃) 立体 ・ 12 (不燃) 模様 ・ 15 (不燃) ・ 19 (不燃)	JIS A 6301
せっこうボード (せっこうボード製品) G B－R		壁 ◎ 9. 5 (準不燃) ※12. 5 (不燃) ・ 15 (不燃) 天井 ・ 9. 5 (準不燃) ※12. 5 (不燃)	JIS A 6901
シージング せっこうボード (せっこうボード製品) G B－S		壁 12. 5 (準不燃) 天井 ・ 9. 5 (準不燃) ※12. 5 (準不燃)	JIS A 6901
強化せっこうボード (せっこうボード製品) G B－F		・ 12. 5 (不燃) ・ 15 (不燃)	JIS A 6901
不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) G B－N C	トラバー チン模様 色 ※白 ・ 黄	9. 5 (不燃)	JIS A 6901
化粧せっこうボード (せっこうボード製品) G B－D	木目模様 (裏襜付き) 特殊模様	壁 ・ 9. 5 (準不燃) ※12. 5 (不燃) 天井 ・ 9. 5 (準不燃) ※12. 5 (不燃)	JIS A 6901

せっこうボードの目地処理 ※ 継目処理工法 ・ 突付け√目地工法
・ 突付け工法 ・ 目透し工法

・ アクリル系シーリング材 ※ ジョイントコンパウンド (19. 7. 2)
(19. 8. 2)

施 工 箇 所	品 質	防 火 種 別
		・ 不燃 ・ 準不燃 ・ その他
		・ 不燃 ・ 準不燃 ・ その他
		・ 不燃 ・ 準不燃 ・ その他
		・ 不燃 ・ 準不燃 ・ その他

品質は参考商品名である。

断熱材の打込み及び現場発泡工法 (19. 9. 2) (19. 9. 3)

種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考
・ ビーズ法ポリ スチレンフォ ーム断熱材	・ A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	・ 25 ・	JIS A 9521の JIS表示認証製品
※ 押出法ポリス チレンフォ ーム断熱材 (A種)	・ 2種b ・ 3種b (スキン層 あり)	下記以外 ・ 接地板及び 屋根防水部分 ビット内部	※ 25 ・
・ 硬質ウレタン フォーム断熱材	・	・	・
・ フェノール フォーム断熱材	・	・	JIS A 9521の JIS表示認証製品
・ 吹付け硬質 ウレタン フォーム断熱材	※A種 1 H ・	・ ※ 30 ・	JIS A 9526 による難燃性 ・ 2 級 ※ 3 級
・	・	・	・

※ 施工範囲は建築工事標準詳細図 (図7-01-1) による。

上記以外に用いる断熱材

種 類	箇 所	厚 さ (mm)	備 考
・ J I S A 発 泡 プラスチック 保温材	・ A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	※ 25	JIS表示認証製品
	※A種押出法 3種b (スキン層 あり)	下記以外 ・ 接地板及び 屋根防水部分 ビット内部	
・ グラスウール 保温材	※24 K品	※ 100 ・	JIS表示認証製品

※ グラスウール使用部分の室内側防湿シート
※ 被覆品 ・ 防湿層ポリエチレンフィルム (t0. 15) 張り (重ね100)

特 記 仕 様 書 (解体工事) I 工事概要は特記仕様書1に準じる。

Ⅱ 建 築 工 事 仕 様

1. 共通仕様
図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の
「建築物解体工事共通仕様書 (平成31年版)」 (以下、「解体共通仕様書」という。) による。
ただし、「解体共通仕様書」に記載されていない事項は、「公共建築工事標準仕様書 (平成31
年版)」 (以下「標準仕様書」という。) 及び「公共建築改修工事標準仕様書 (平成31年版)」
(以下「改修標準仕様書」という。) による。
なお、施工条件明示書は特記仕様書に含める。

1 一般共通事項は、特記仕様書1に準じる。

2 1. 仮囲い ※ 設ける (位置、延長等は図示)
・ 万能鋼板 (H=) ・ 波形鉄板 (H=)
・ 単管シート (H=) ・ 防音シート (H=)
・ 防音パネル (H=)
・ パネルゲート (W= H=) × 箇所
・ シートゲート (W= H=) × 箇所
・ 設けない

2. 騒音、防塵等
の対策 ※ 設ける (適用範囲、高さ等は図示) [2. 2. 1]
・ 防音パネル ・ 防音シート ・ 養生シート
・ 設けない

3. 交通誘導員 ※ 配置する (日 × 人 = 人日) ・ 配置しない

4. 監督職員
事務所 [2. 3. 1]
・ 設ける
・ 既存建物内の一部を使用する。
・ 構内に新設する (規模 m程度)
・ 備え付ける備品 ()
※ 設けない

5. 工事表示板
営繕工事における工事及びコスト表示要領 (平成14年2月6日宮城県土木
部営繕課・設備室制定) により設置する。
※ 工事表示板 設置枚数 1 枚
・ 事業コスト表示板 設置枚数 枚
※ 建設リサイクル法による標識を設置する。

6. 工事用水
構内既存の施設 ※ 利用できる (※ 有償 ・ 無償)
・ 利用できない

7. 工事用電力
構内既存の施設 ※ 利用できる (※ 有償 ・ 無償)
・ 利用できない

8. 工事用通路
※ 指定しない ・ 指定する (図示)

5. 足場等
外部足場 ・ 設置する (設置範囲 ・ 工事に必要な範囲 <2. 2. 4>
・ (<表2. 2. 1>)
・ 設置しない
防護シート ・ 設置する (設置範囲 ・ 工事に必要な範囲)
・ 設置しない
内部足場 ・ 設置する (・ ※脚立、足場板等)
・ 設置しない
・ 材料、撤去材等の運搬方法
種別 (・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種)
C種：利用可能なエレベーター ()
D種：利用可能な階段 ()
足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン (厚生労
働省平成21年4月策定)」によるものとし、設置については「手すり先行工
法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場
に関する基準」によること。

10. その他
・ 酸素・アセチレン・軽油等の危険物は所定の位置に施設できる小屋等に
保管すること。
・ 作業通路は、指定通路表示を行い、足場等の堅固なもので頭上の保護を
行うこと。
・ 建物周辺は、粉塵防止や火災発生に備えて散水を行うこと。
・ 工事に関係部分の出入の表示を行うこと。

3
① 解体工法 ※ 解体工法は、低振動・低騒音型の機械器具等の選定を心がけ、防音
シートや散水等により騒音・振動の減少、粉塵の防止に努めること。
※ 解体方法及び手順は、「分別解体等に係る施工方法に関する基準
(建設リサイクル法規則第2条)」による。

② 施工計画書等 [1. 2. 1～2]
工程表・施工計画書・仮設計画書等は、工事契約後速やかに監督職員に
提出し、承諾を得ること。

3. 杭
杭の解体 [3. 9. 2]
・ 行う (※杭頭から mまで ・ 全長)
杭の解体工法
・ 引き抜き工法 (・ 振動 ・ ケーシング ・)
・ 粉砕による解体

4. 樹木等
樹木の伐採伐根 ・ 行う (図示による) [3. 11. 1]
樹木の移植 ・ 行う (図示による)

5. 地下埋設物の
埋設配管 [3. 12. 1]
地下埋設物及び埋設配管の解体
・ 行う (図示による)

6. 解体後の整地 [3. 13. 1]
解体後の埋戻し及び盛り土
・ 行う
埋戻し及び盛土の材料 (3. 2. 3) (表3. 2. 1)
・ A 種 ※ B 種 ・ C 種 ・ D 種
・ 構造物撤去等により自現場で発生するコンクリート塊を現場内
で破砕したもの (粒径 4 0mm以下) を使用する。
埋戻し範囲 ・ 図示による
C種の場合
建設発生土受入れ量 m3
発生場所
受入条件
整地の高さ ・ 現状G L
・ 図示による

4
建 設 廃 棄 物 の 処 理

1. 再資源化等
建設廃棄物の種類
・ コンクリート
・ コンクリート及び鉄から成る建設資材
・ アスファルト、コンクリート
・ 木材
・ 金属類
・ 小形二次電池
建設廃棄物の種類
・ 蛍光灯
HIDランプ
・ 硬質ポリ塩化ビニル管・継手
・ ガラス
現場利用する再資源化された建設廃棄物の種類
建設廃棄物の種類
・ 鉄筋コンクリートを現地で破砕し、再生材クラッシャーラン (0～40) として利用する場合は、標準仕様書 (表22. 3. 3) の再生材クラッシャーランによることとし、すりへり減量を50%以下にすること。
建設廃棄物の種類
建設廃棄物の種類
・ (安定型)
種 類
・ (管理型) (遮断型)
種 類
1～3の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。
また、処理、処分に先立ち処分場等の受入の可否を確認すること
建設廃棄物の種類
建設廃棄物の種類
・ CCA処理木材
・ ヒ素又はカドミウム含有石膏ボード
・
<対象となる石膏ボード>
小名浜吉野石膏 (株) いわき工場 昭和48年10月～平成9年4月の間に製造されたもの
日東石膏ボード (株) 八戸工場 平成4年10月～平成9年4月の間に製造されたもの

2. 産業廃棄物
広域認定制度
の活用

3. 最終処分

4. 処分に注意を
要する
建設廃棄物

図面訂正年月日

特記事項

作図年月日

工事名称

図面番号

縮尺

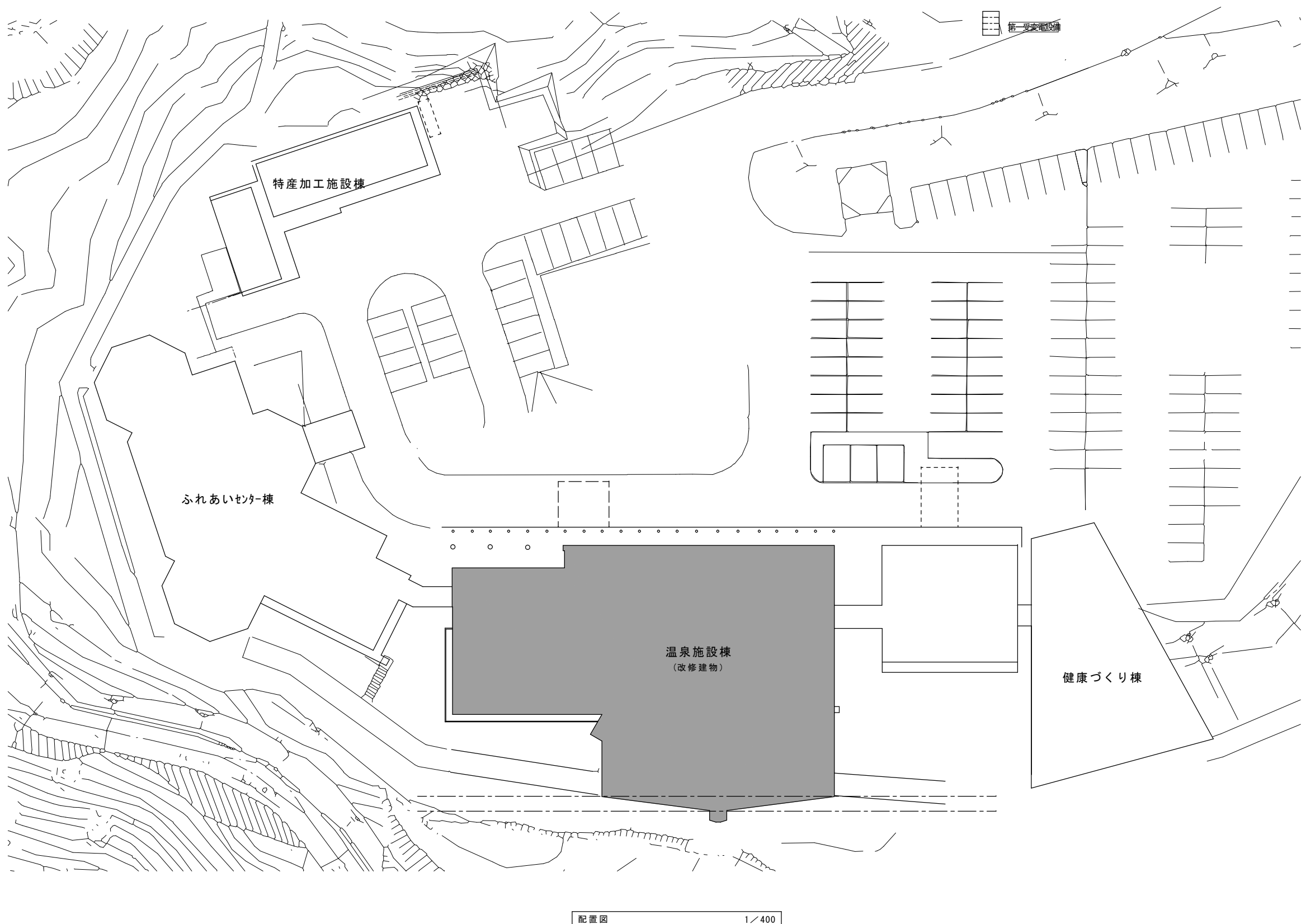
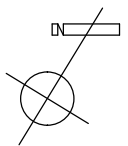
図面名称

NS

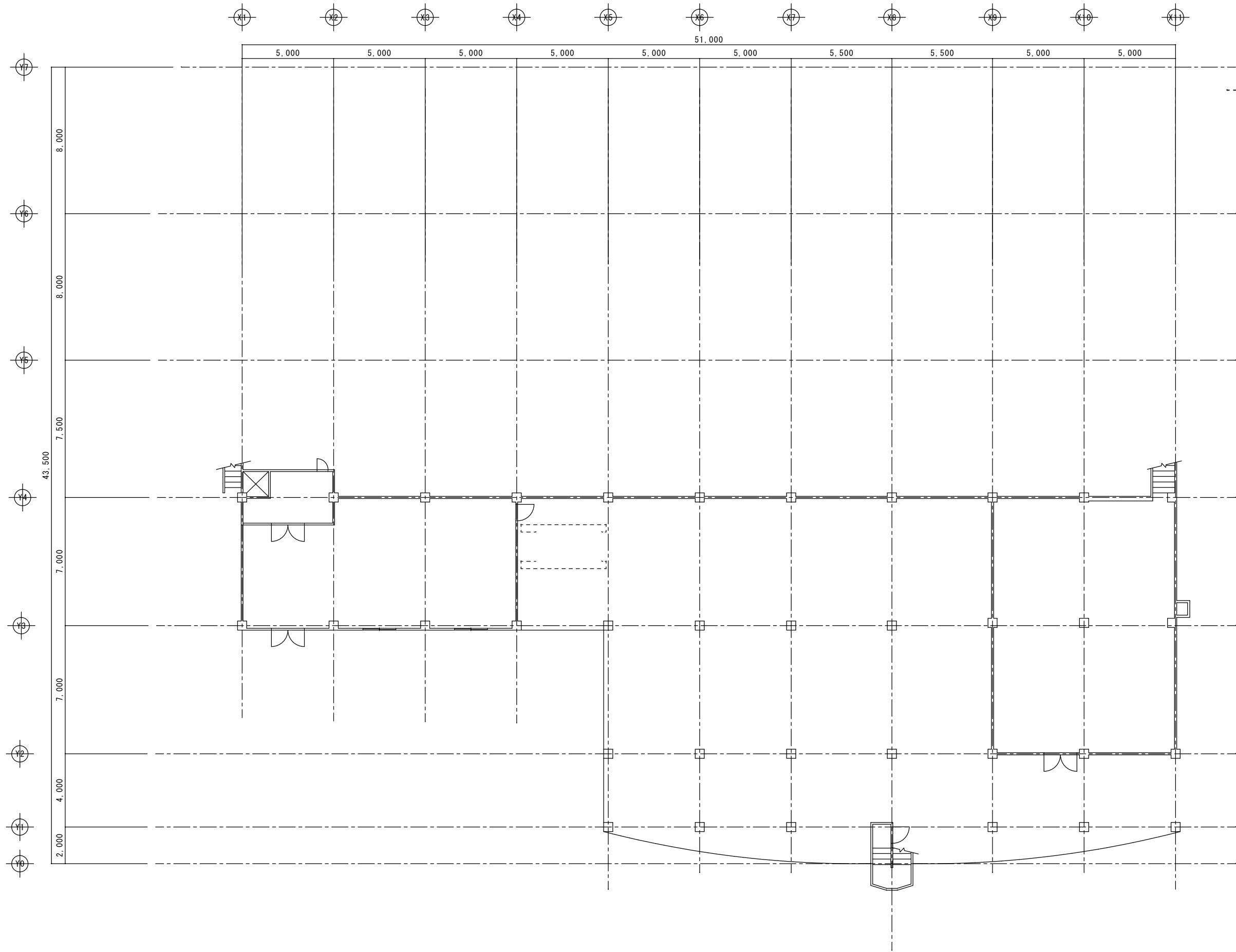
島ヶ原温泉やぶつつちゃ空調設備改修工事

A－02

特記仕様書2



図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃ空調設備改修工事	図面番号 A-03	
			縮尺 (A2) 1/400 (A3) 1/563	図面名称 配置図 付近見取図		

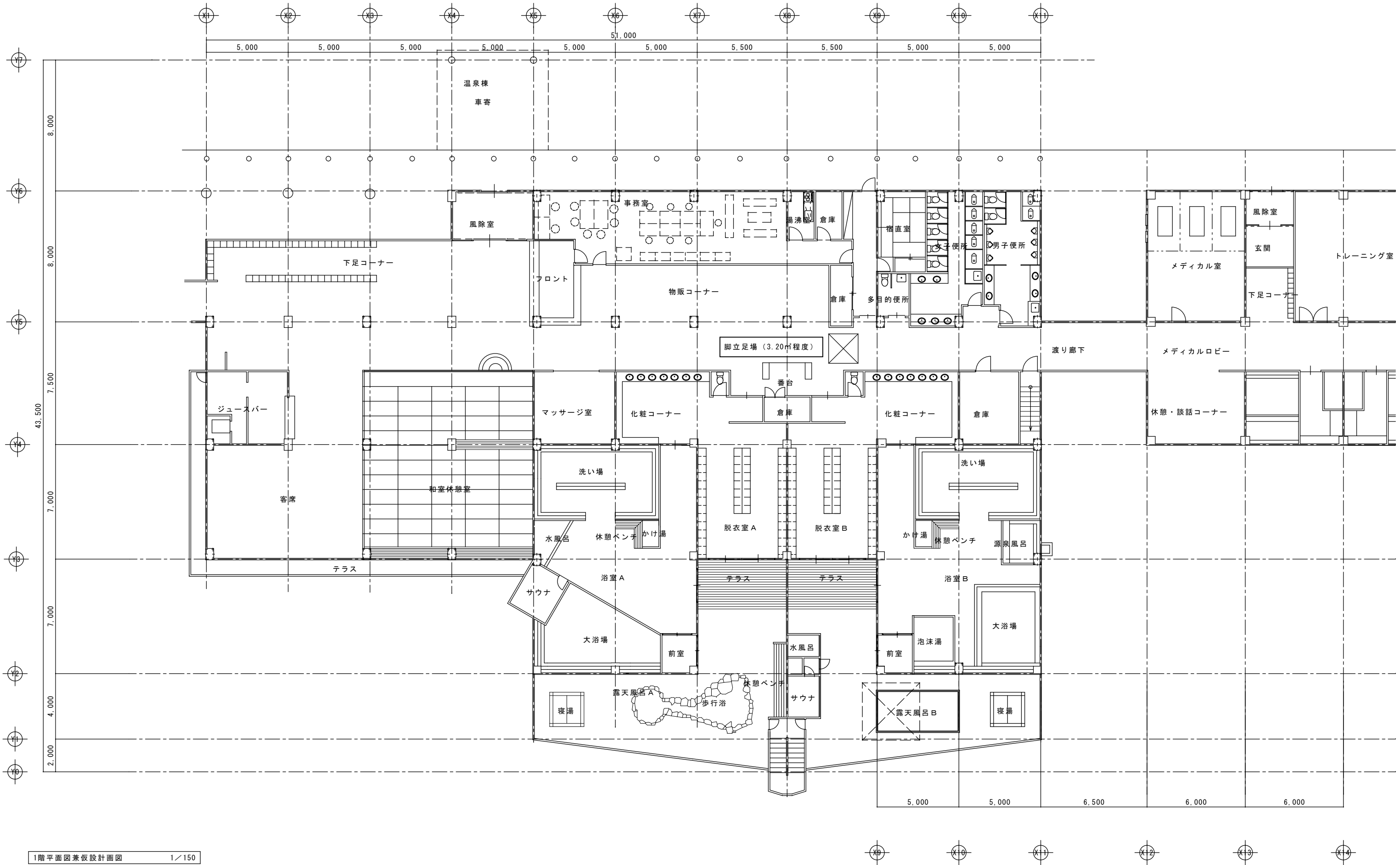


B1階平面図 1/150

図面訂正年月日	特記事項

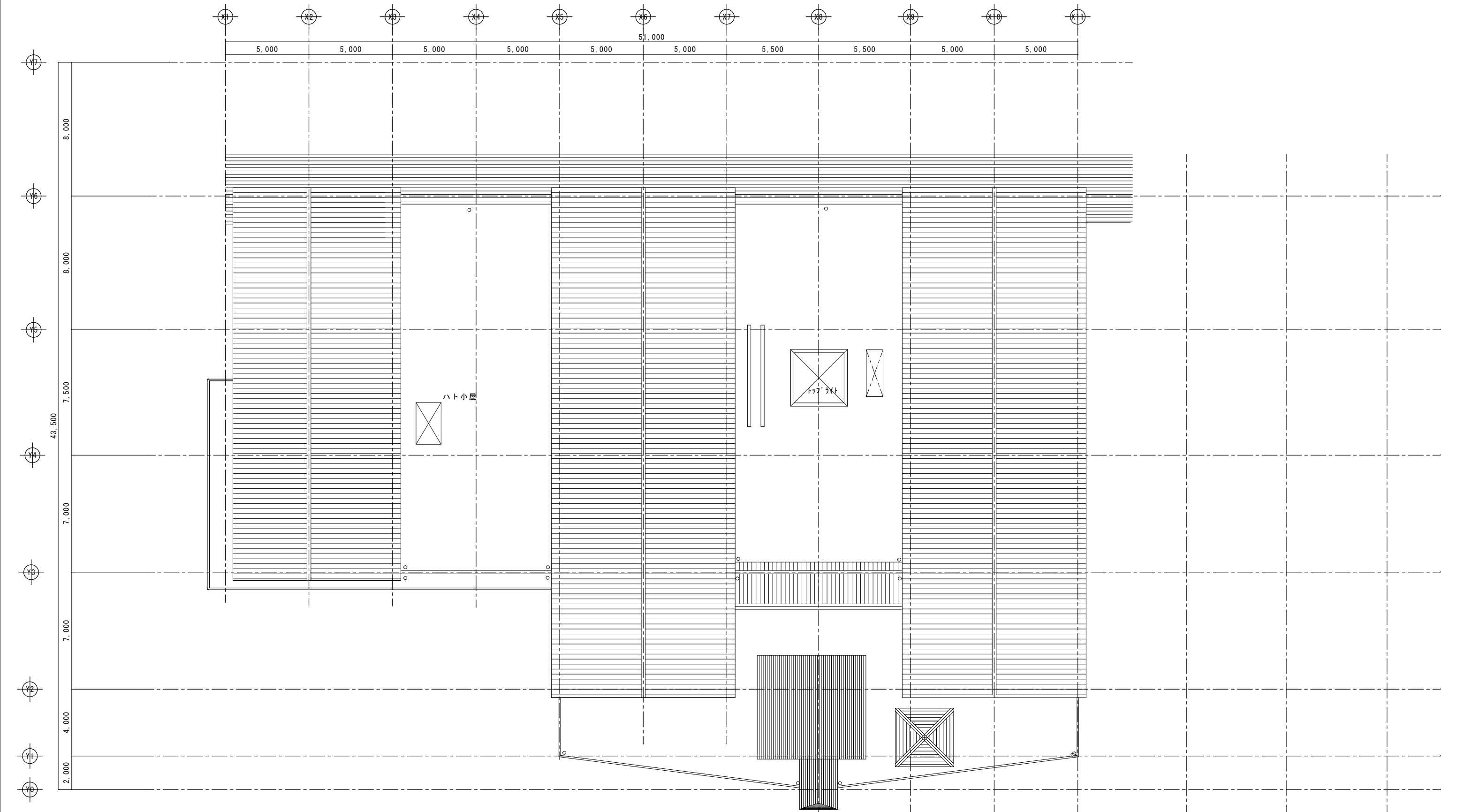
--

作図年月日 R2.10	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃ空調設備改修工事	図面番号 A-04
縮尺 (A2) 1/150 (A3) 1/212	図面名称 B1階平面図	



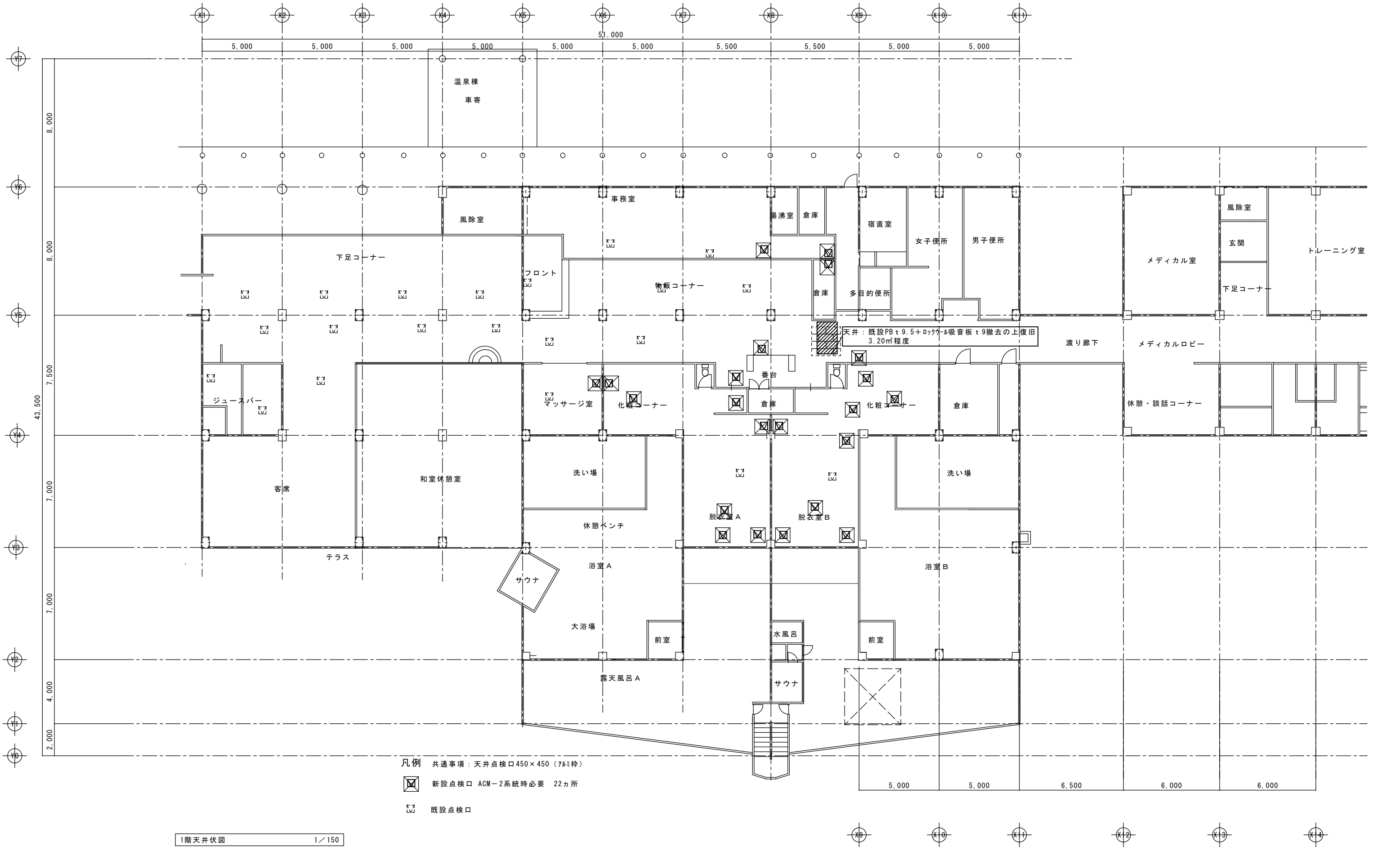
1階平面図兼仮設計画図 1/150

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称	図面番号 A-05
			縮尺 (A2) 1/150 (A3) 1/212	島ヶ原温泉やぶっチャ空調設備改修工事	
				図面名称 1階平面図兼仮設計画図	



図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃん空調設備改修工事	図面番号 A-06	
			縮尺 (A2) 1/150 (A3) 1/212	図面名称 屋根伏図		

作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃ空調設備改修工事	図面番号 A-06
縮尺 (A2) 1/150 (A3) 1/212	図面名称 屋根伏図	



図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称	図面番号	A-07
				島ヶ原温泉やぶっちゃ空調設備改修工事		
			縮尺 (A2) 1/150 (A3) 1/212	図面名称		
				1階天井伏図		

電気設備工事特記仕様書

I 工事名称 II 工事場所 III 工事仕様	島ノ原温泉及びぶっちゃん空想設備改修工事 三重県伊賀市島ヶ原 地内
項目	特記事項
① 施工基準	図面及び仕様書に記載のない事項については以下による。 * 国土交通省大臣官房官営建築監修 「公共建築工事標準仕様書 最新版」(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編) 「公共建築設備工事標準図 最新版」(電気設備工事編・機械設備工事編) 「公共建築改修工事標準仕様書 最新版」(電気設備工事編・機械設備工事編) 「建築工事監理指針」(電気設備工事監理指針)「機械設備工事監理指針」最新版 * 国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修 「建築設備調査指針」施工指針2005年版 * 電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準) * 電力会社供給規程 * 消防関連法規(条例、所轄署指導要領を含む) * 電気工事業の業務の適正化に関する法律、電気工事士法、労働安全衛生法 * その他関連法規、関連基準
② 一般事項	工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し、監督員指示の下に念入り施作・施工すること。 設計図面に定められた内容、現場の納まり、取り合い等の不明な点や施工上の困難、不都合、図面との異状及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図面とのおりに施工することを得る不具合が発生しうるものと予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお設計図面とのおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。 他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意図的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。
③ 施工計画等	受注者は、施工に先立ち、次の書類を提出し、監督員と打合わせを行うこと。 * 総合施工計画書 なお、これらの書類の作成に際し、施工上密着に関連する工事との納まり等について十分検討すること。
④ 工事使用材料等	工事に使用する機器及び材料等については、予め、次の書類を提出すること。 * 使用機材届出書(メーカーリスト) * 機器説明図 * カタログ・製作図・その他説資料 なお、機器及び材料等の選定にあたっては電気設備工事指定資材見積メーカー(参考)及び国土交通省大臣監修監修「建設材料・設備機材等品質性評価事業」評価名簿(最新版)又はこれらと同等以上のものとする。 また、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努め、「みえ・グリーン購入基本方針」に準ずること。
⑤ 工程表	関連業者間にて十分協議。実施工程表を作成して監督員に提出すること。 なお実施工程表には壁面・隠蔽・高所等の施工確認項目の該当時刻を印すること。 又、工程については、学校重畳に支障が無いよう検討すること。
⑥ 工事写真	国土交通大臣官房官営建築監修「工事写真の撮り方(改訂第3版)―建築設備編」によるほか監督員の指示により撮影し、電子納品及び以下ものを提出すること。 なおCDの提出部数は「電子納品」を参照 * 代表写真(不可撮影部分・材料、寸法写真、拡大写真、撤去処分写真、撤出状況等)を抽出しL判相当サイズで印刷。(A4版用紙二面印刷にて3枚/ページ) 1部 主たる電気設備の全景写真を黒板無しにて撮影し、L判相当サイズで印刷する。 (A4版用紙3枚/ページ) 1部 撮影箇所は主要機器類、室内及び外構等の電気設備とする。詳細は監督員と協議する。
⑦ 完成写真	工事が完了した時は各種の点検及び検査を受けるものとする。 書類については以下のもの及び上記書類を併せ、監督員の指示に従い取りまとめ提出する。 * 工事完了報告書、工事目録・物量渡書、完成写真 * 製本図面(竣工図)：図面枚数が少ない場合、合冊でもよい。 竣工図は、原図サイズを2部。 白焼紙(青焼紙不可)で文字濃く刷る。表紙(可能な範囲で背表紙も)に「年度、工事名、竣工図、受注者名」を印字(シール不可)すること。 * 引渡目録、工事書類附録(書) * 工事書類(工事写真、安全教育、訓練に関する書類、産業廃棄物処理計表等) * 工事書類(打合記録、工事材料搬入報告) * 完成図面(試運転成績表、自社検査記録、機器完成図、取付説明書、保証書、機器銘板写真等) * 官公署手続き書類等(検査済証、着工届出書、設置届出書、電力会社届出書類等) * その他監督員の指示する書類 ただし、作成しづらい場合は、監督員との協議による。 なお、完成書類の著作権にかかる使用権は発注者に帰属するものとする。
⑧ 完成確認、完成検査時の電源確保	機器の動作確認、電圧・極性・相関係等の確認が出来るよう電源を確保すること。
⑨ 足場	設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省 平成24年1月)により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さ及び幅の機能性を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行占用足場方式より行うこと。
⑩ 施工条件	施工可能日は休館日の火曜日。夜間作業は可能(21時30～9時30)。 上記以外に監督員及び関係部署と協議調整し決定すること。
⑪ 事故の発生時	工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の形式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなけれならぬ。 なお、事故発生後の措置については監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状態調査・検証等に協力すること。
⑫ 発生材の処理等	引き渡しを要するもの() 上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調査」を提出すること。また再利用を図るものについても調査を要し、監督員へ提出すること。引渡を要しないものは、全て構内へ搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生资源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従って適切に処理し、監督員に報告すること。 (マニフェスト 原本の提示及び、E 票の写しと集計表を監督員に提出すること)
⑬ 電子納品	工事完成図面は、竣工図・施工図のCADデータ(JWW)及びPDFを納格。

項 目	特 記 事 項
○ 諸手続 ・ 消防提出書類	工事に伴う関係官公署、電力会社、電気保安管理者等への諸手続きは、受注者がこれを代行し、必要経費も本工事に含む。 消火器の設置箇所については、電気設備にて設置箇所を提出する必要がある場合は、消火器についても併せて届出すること。ただし機械設備にて設置箇所を提出する必要がある場合は機械設備に含めるものとする。防火対象物使用階数については書類の作成（電気設備図面の用意及び電気設備に関する部分の記述）を行うこと。
○ 既設との取合い ○ 既設設備の調査 ・ 工事中の保安管理	本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。 既設設備の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響を来さないよう、現地工事着工前に充分な調査をおこなうこと。又、施工前後で比較を行うよう工事前にも最終抵抗測定を行っておくこと。 新築、増築等で自家用電気工作物の範囲が変更になった場合、その供用階から引渡しまでの電気保安管理に関する費用は本工事に含まれる。
○ 不当介入を受けた場合の措置	暴力団員等による不当介入（伊賀市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱）を受けた場合の措置について （１）受注者は暴力団員等（伊賀市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察と通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 （２）（１）により警察と通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者へも報告は文書で行うこと。 （３）受注者は暴力団員等より不当介入を受けたことから工遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
③ 耐震基準	耐震措置の計算及び施工方法は、次の事項以外は全て「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説平成 9 年版」（建設大臣官房長官庁建築部監修）及び「建築設備耐震設計 施工指針（2005 年版）」（国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修）による。 （１）局部加速度による建築設備機器の設計用標準水平震度（K_s） （２）地域係数は 1.0 とする。 （３）自重が 100kg 以下の比較軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）の取付けについては、取付下地を急に施工し、標準メーカーの指定する方法で確実に取付けを行うものとするが、監督員の承認を受ける。 （４）配管電線及びダクトの支持は、標準仕様書及び準拠図による。 （５）機器の耐震計算書を提出すること。 重量 1kN（100kg）以上のアンカー-取付機器 ※銘類、変圧器類、発電設備及び併用機類、燃料タンク等水圧機器、その他監督員が指示するもの。
④ 施工	（１）塗装 ・ 指定色で 2 回塗りとする。 金属管、2 種金属腐食、吊りボルト、支持具等鋼製鉄（SUS）、溶融亜鉛メッキ、樹脂塗装は除く）は原則として塗装を施すこと。 （２）行先表示等 ・ 分電盤、端子盤、制御盤、プルボックス、ハンドホール内の電線ケーブル類にはケーブルサイズ及び行先の表示を施すこと。 （３）セパレータ ・ 分電盤、端子盤、制御盤、コンセント内導に強電回路、弱電回路が混在する場合はセパレータを取り付けること。 （４）保護キャップ等 ・ レースウェイ等のダクテークリップが、人が容易に近づける場所、高さ（おおよそ 2m 以下）にある場合は保護キャップを取り付けること。 （５）躯体を貫通する場合、鉄筋調査機等を使用し鉄筋を切断しないよう施工すること。 （６）地中埋設配管には、埋設表示板・シートを布設すること。 （７）地中埋設配管の埋設深さは、強電（$\text{GL}-750$）、弱電（$\text{GL}-600$）とする。 （８）防火区画断面積は国土交通大臣認定工法にて防火区画処理を行うこと。
⑤ その他	（１）使用機械 ・ 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。 （２）測定機器の校正記録 ・ 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。測定に先立って使用する測定機器の検査記録（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。 （３）設計図書上に示すメーカー型番、図案等は参考とする。

工事単体	
☒ 電気方式 種別	☒ 三相3 線式 ☒ 200V ☐ () V
工事範囲	☒ 配管 ☐ 配線 ☒ 機器取付 ☒ 動力機器の試運転調整
制御方式	☐ 警報盤 ☐ 遠方操作盤 ☐ 現場盤による操作 ☐ 中央監視室による操作
手元開閉器	☐ 鉄箱 ☒ 樹脂製 ☐ Aメータ付(3P/3ミ)
☐ 電気・動力系統設備	☐ 三相3 線式(200/100V) ☐ 単相2 線式(200V) 60Hz ☐ 三相3 線式(200V) 60Hz
工事範囲	☐ 配管 ☐ 配線 ☐ 機器取付 ☐ 引込 ☐ 引込み工事負担金 ☐ 警報設備
制御形式	☐ 増込み型 ☐ 露出型 ☐ 民間仕様 ☐ 他 については、施工年月、請負者名、施工者名を記載する。
雷サージ保護	☐ 設置(・単相用・動力用) ☐ 設置しない ☐ SPD(低圧用) ☐ クラスⅠ ☐ クラスⅡ
その他	☐ 警報設備 ☐ 動力設備 ☐ 既設受変電設備改造
☐ 変電設備	☐ 三相3 線式 6600V 60Hz ☐ 架空 ☐ 地中
工事範囲	☐ 配管 ☐ 配線 ☐ キュービクル基礎工事 ☐ フェンス工事 ☐ 改造・改修
操作方法	☐ 手動式 ☐ 電気式(・交流・直流)
型 式	☐ キュービクル型 ☐ 開放型 ☐ 屋内 ☐ 屋外 ☐ 民間仕様
変圧器形式	☐ 油入 ☐ モーロード
付属品他	☐ 電力ヒューズ(3本) ☐ フック棒(1本)
その他	☐ 消火器認定品

分 類	資 材 名	適 用 範 囲	規 格 ・ メ ー カ ー 等
電線	電線、ケーブル類 (エコ電線・ケーブルを優先使用)	一般配線工事に使用するもので、エコ電線・ケーブルのあるもの	●J1 S規格適合品 ●JCS (日本電機工業会規格) 規格適合品
		上記以外の一般配線工事に使用するもの	●J1 S規格適合品
	耐火、耐火電線	耐火・耐火性を必要とする場所に使用するもの	●登録認定機関((社) 電線総合技術センター) または指定認定機関((社) 日本電機工業会(耐火・耐火電線認定業務委員会)) により認定または評定されたもの ●(社) 日本電機工業会より自主認定(評定) されたもの
	圧着端子 圧着スリーブ	一般配線工事に使用するもの	●J1 S規格適合品
電線保護管類	金属管、VE、PF、H、IV、FE、P、CD、合成樹脂製可とう管、可とう電線管、フロアダクト、各付属品	一般配線工事に使用するもの	●J1 S規格適合品
			●J1 S規格のない物にあつては、電気用品の技術上の基準を定める省令の適合品
配線器具	コンセント、スイッチ	一般配線工事に使用するもの	●J1 S規格適合品 ●J1 S規格のない物にあつては、電気用品の技術上の基準を定める省令の適合品
雷保護装置	避雷針設備(突撃、支持管、引下り線、試験用延長端子箱、他)		●J1 S規格適合品
サージ保護デバイス	アレスタ(避雷器)	低圧用SPD	●J1 S規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
		通信用SPD	●J1 S規格適合品
照明	分電盤、実験盤		●J1 S規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	制御盤		●(社) 日本配線制御システム工業会規格(JSI A) 適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	キュービクル式配電盤		●J1 S規格適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
高圧機器	高圧変圧用ヒューズ、高圧負荷開閉器、高圧避雷器		●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	断器器		●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品
遮断器	高圧交流遮断器		●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
	配線用遮断器、漏電遮断器		●J1 S規格適合品
変圧器	高圧変圧器	特定機器	●(社) 日本電機工業会規格(JEM) 適合品のトランスラーナ変圧器 ※メーカーは「設備機材等評価名簿」による
		特定機器以外の変圧器	●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品
コンデンサ	高圧進相コンデンサ	直列リアクトルを含む	●J1 S規格適合品 ※コンデンサのメーカーは「設備機材等評価名簿」による
	低圧進相コンデンサ	直列リアクトルを含む	●J1 S規格適合品
計器用変成器	計器用変圧器、計器用変流器		●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品
計器	電圧計、電流計、周波数計、力率計、電力量計(無検定、検定分)、他		●J1 S規格適合品
絶電器	保護絶電器		●J1 S規格適合品 ●(社) 電気学会電気設備調査会規格(JEC) 適合品
マンホール バンドホール	蓋	鋳鉄製	※メーカーは「設備機材等評価名簿(機械設備機材評価名簿 鋳鉄製品)」による
	樹	レディミクストコンクリートセメント	●J1 S規格適合品

注 「JIS A規格品名表」に指定された材料は、工事概要表に「○」と表示（製品・包装の外観、容容の外観、結束部材ごと）の特記事項「JIS A規格品を使用、またはJIS A規格品相当品の使用」のあとを記入する。

①「設備材料等特記事項」には、国土交通省認可官庁建築試験 建築材料、設備材料品質試験に合格した設備材料（電気設備材料等）の最新版を示す。ただし、納入地区と建築サービス地区—中部地区及び近畿地区が合弁、評価の有効期間がある場合—には有効とする。

②「設備材料等特記事項」に記載されていないメーカーの資機材を使用する場合は、評価基準と同じ条件を満たすことを証明する書類を監査員に提出し、承認を得る必要があるものを使用できるものとする。

③特殊性能の資機材を使用する場合は、仕様、性能等を使用する書類を監査員に提出し、承認を得た場合のみ使用できるものとする。

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日 R2. 10	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃ空調設備改修工事	図面番号 E-01	
			縮尺 N/S	図面名称 電気設備 特記仕様書		



改修後

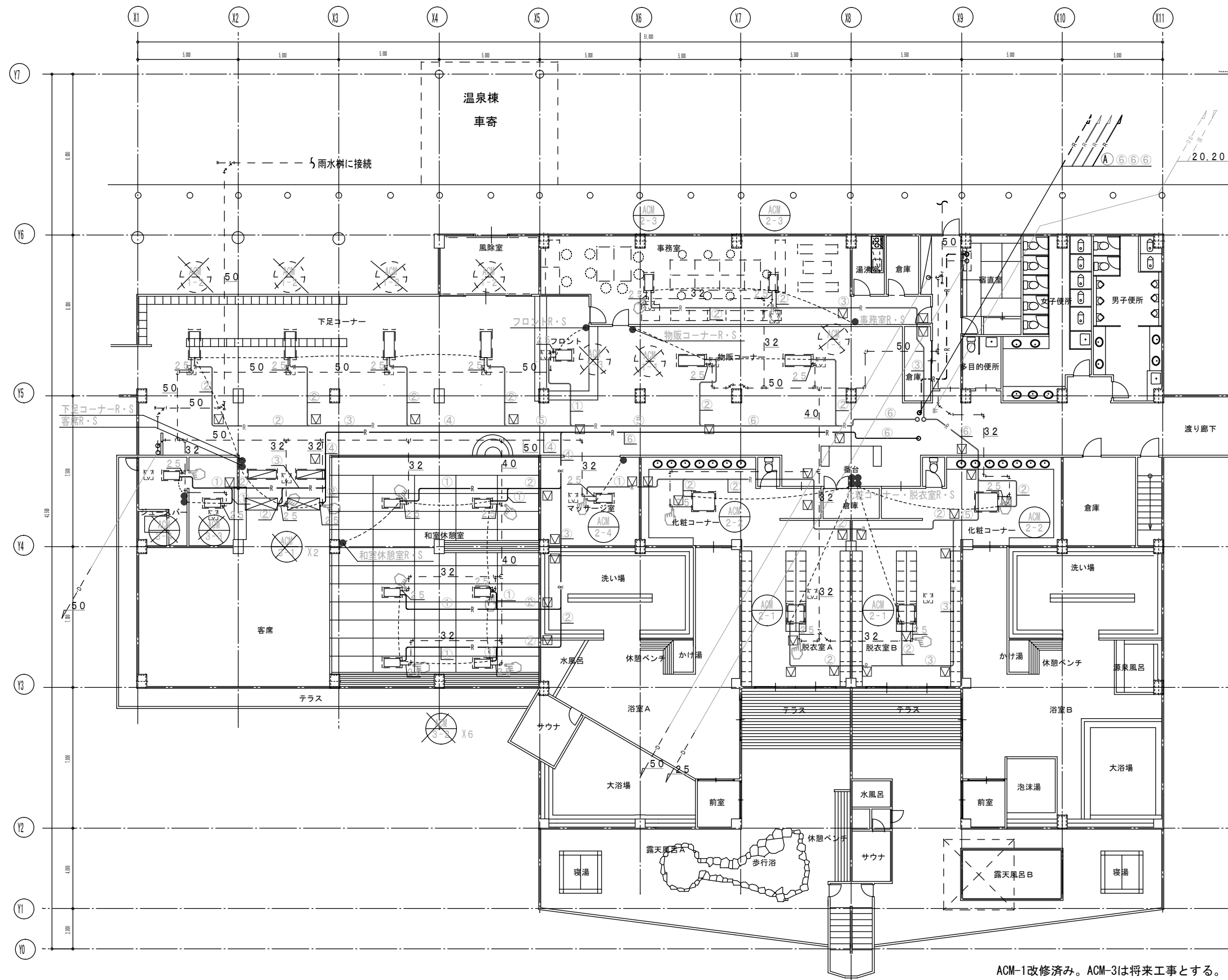
凡 例					
記 号	名 称	記 号	名 称	記 号	名 称
—— R ——	冷媒管：冷媒用保温付被覆銅管	 	空調室内機	●	空調リモコンスイッチ
—— D ——	ドレン管：硬質ポリ塩化ビニル管	 	空調室外機		

空調機器表		形式 ヒートポンプ式		電 気 容 量					台数	備 考	
記 号	機器名称	形 式 ・ 仕 様		相 (φ)	電圧 (V)	圧縮機 (kW)	送風機 内 (kW) 外 (kW)				
A-CM-1	ビルマルチエアコン 高暖房能力	形 式	室外機		3	200	7.40+9.20		0.46X2	1	設置場所：屋上
		冷房能力	63.0	kW							室外機重量：20.5X2 kg
		暖房能力	69.0	kW							
		冷房消費電力	21.84	kW							参考品番：
		暖房消費電力	20.16	kW							PLFY- WP630SDMG5
		低温暖房消費電力	23.25	kW							
		付 属 品	防振架台、室外機鉄骨架台 他付属品一式								
		高調波対策仕様									
ACM1-1	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット2方向吹出		1	200		0.05X2		2	設置場所：物販コーナー
		冷房能力	11.2	kW							室内機重量：56.5Kg
		暖房能力	12.5	kW							
		冷房消費電力	0.10	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.10	kW							PLFY- P112LMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		SAフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
ACM1-2	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット2方向吹出		1	200		0.05X2		4	設置場所：物販コーナー
		冷房能力	9.0	kW							室内機重量：52.5Kg
		暖房能力	10.0	kW							
		冷房消費電力	0.08	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.08	kW							PLFY- P90LMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		SAフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
ACM1-3	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット2方向吹出		1	200		0.05		1	設置場所：フロント
		冷房能力	2.2	kW							室内機重量：27 Kg
		暖房能力	2.5	kW							
		冷房消費電力	0.03	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.03	kW							PLFY- P22LMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
A-CM-2	リモコンスイッチ	形 式	ワイヤード式リモコンスイッチ							3	
	ビルマルチエアコン	形 式	室外機		3	200	7.40+9.20		0.46X2	1	設置場所：屋上
	高暖房能力	冷房能力	63.0	kW							室外機重量：20.5X2 kg
		暖房能力	69.0	kW							
		冷房消費電力	21.84	kW							参考品番：
		暖房消費電力	20.16	kW							PLFY- WP630SDMG5
		低温暖房消費電力	23.25	kW							
		付 属 品	防振架台、室外機鉄骨架台 他付属品一式								
		高調波対策仕様									
		既設流用									
ACM2-1	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット4方向吹出		1	200		0.12		2	設置場所：脱衣室A・B
		冷房能力	11.2	kW							室内機重量：28 Kg
		暖房能力	12.5	kW							
		冷房消費電力	0.08	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.08	kW							PLFY- P112EMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
ACM2-2	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット4方向吹出		1	200		0.05		2	設置場所：洗面コーナーA・B
		冷房能力	9.0	kW							室内機重量：26 Kg
		暖房能力	10.0	kW							
		冷房消費電力	0.05	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.05	kW							PLFY- P90EMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
ACM2-3	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット2方向吹出		1	200		0.05X2		2	設置場所：事務室
		冷房能力	9.0	kW							室内機重量：52.5Kg
		暖房能力	10.0	kW							
		冷房消費電力	0.08	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.08	kW							PLFY- P90LMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
ACM2-4	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井カセット2方向吹出		1	200		0.05		1	設置場所：マッサージコーナー
		冷房能力	5.6	kW							室内機重量：32 Kg
		暖房能力	6.3	kW							
		冷房消費電力	0.05	kW							参考品番：
		暖房消費電力	0.05	kW							PLFY- P56LMG7
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル								
		ドレンアップメカ、予備フィルター									
		防振吊り金具、他付属品一式									
	リモコンスイッチ	形 式	ワイヤード式リモコンスイッチ							6	

空 調 機 器 表		形式 ヒートポンプ式		電 気 容 量					台数	備 考	
記 号	機器名称	形 式 ・ 仕 様		相 (φ)	電圧 (V)	圧縮機 (kW)	送風機 内 (kW) 外 (kW)				
A-CM-3	ビルマルチエアコン 高暖房能力	形 式	室外機		3	200	7.40+7.40	0.46X2	1	設置場所：屋上 室外機重量：20.5X2 kg	
		冷房能力	56.0	kW							
		暖房能力	63.0	kW							
		冷房消費電力	18.72	kW						参考品番：	
		暖房消費電力	18.04	kW						PLHY- WP560SDMG5	
		低温暖房消費電力	21.06	kW							
		付 属 品	防振架台、室外機鉄骨架台 他付属品一式								
		基 礎	高調波対策仕様								
			既設流用								
			※暖房能力は－7℃定格暖房能力とする。								
ACM3-1	ビルマルチエアコン 室内機	形 式	天井ビルトイン形	1	200		0.244	2	設置場所：客室（板の間） 室内機重量：42 Kg		
		冷房能力	11.2	kW							
		暖房能力	12.5	kW							
		冷房消費電力	0.30	kW						参考品番：	
		暖房消費電力	0.28	kW						PDFY- P112GMG7	
		付 属 品	後吸込用フィルターボックス、メンテナンスパネル 角タクトフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター								
			防振吊り金具、他付属品一式								
			天井カセット2方向吹出			1	200		0.05	6	設置場所：和室休憩室 室内機重量：28 Kg
		冷房能力	4.5	kW							
		暖房能力	5.0	kW							
ACM3-2	ビルマルチエアコン 室内機	冷房消費電力	0.04	kW						参考品番：	
		暖房消費電力	0.04	kW						PLFY- P45LMG7	
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル SAフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター								
			防振吊り金具、他付属品一式								
		形 式	天井カセット2方向吹出	1	200		0.05	1	設置場所：ジュースバー 室内機重量：28 Kg		
		冷房能力	4.5	kW							
		暖房能力	5.0	kW							
		冷房消費電力	0.04	kW						参考品番：	
		暖房消費電力	0.04	kW						PLFY- P45LMG7	
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル SAフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター								
ACM3-3	ビルマルチエアコン 室内機		防振吊り金具、他付属品一式								
		形 式	天井カセット2方向吹出	1	200		0.05	1	設置場所：パントリー 室内機重量：27 Kg		
		冷房能力	2.2	kW							
		暖房能力	2.5	kW							
		冷房消費電力	0.03	kW						参考品番：	
		暖房消費電力	0.03	kW						PLFY- P22LMG7	
		付 属 品	化粧パネル、標準フィルター、ワイドパネル SAフランジ、ドレンアップメカ、予備フィルター								
			防振吊り金具、他付属品一式								
		リモコンスイッチ	形 式	ワイヤード式リモコンスイッチ					4		
		注 記	運転特性、能力はJIS条件による。電源容量値は参考とする。 空調機トップランナー基準改定仕様とする。 冷媒ガスはオゾン破壊係数ゼロとする。 室外機－室内機間の2次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とする。 リモコン配線共本工事とする。 室内機：耐震振れ止め、転倒防止を施す事。						機器は同等品以上とする。 機器の製作仕様は国土交通省仕様とする。 但し該当しない機器については製造業者標準仕様による。		

ACM-1は改修済み。ACM-3は将来工事とする。

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶつちゃ空調設備改修工事	図面番号 M-02
			縮尺 N/S	図面名称 温泉棟 機械設備 空調機器表・凡例 改修後	



ACM-1改修済み。ACM-3は将来工事とする。

(参考)

配管サイズ	ガス 管	液 管	連絡配線
①	12. 7φ	6. 4φ	EM-CEES1. 25°-2C
②	15. 9φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25°-2C
③	19. 1φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25°-2C
④	22. 2φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25°-2C
⑤	25. 4φ	12. 7φ	EM-CEES1. 25°-2C
⑥	28. 6φ	15. 9φ	EM-CEES1. 25°-2C

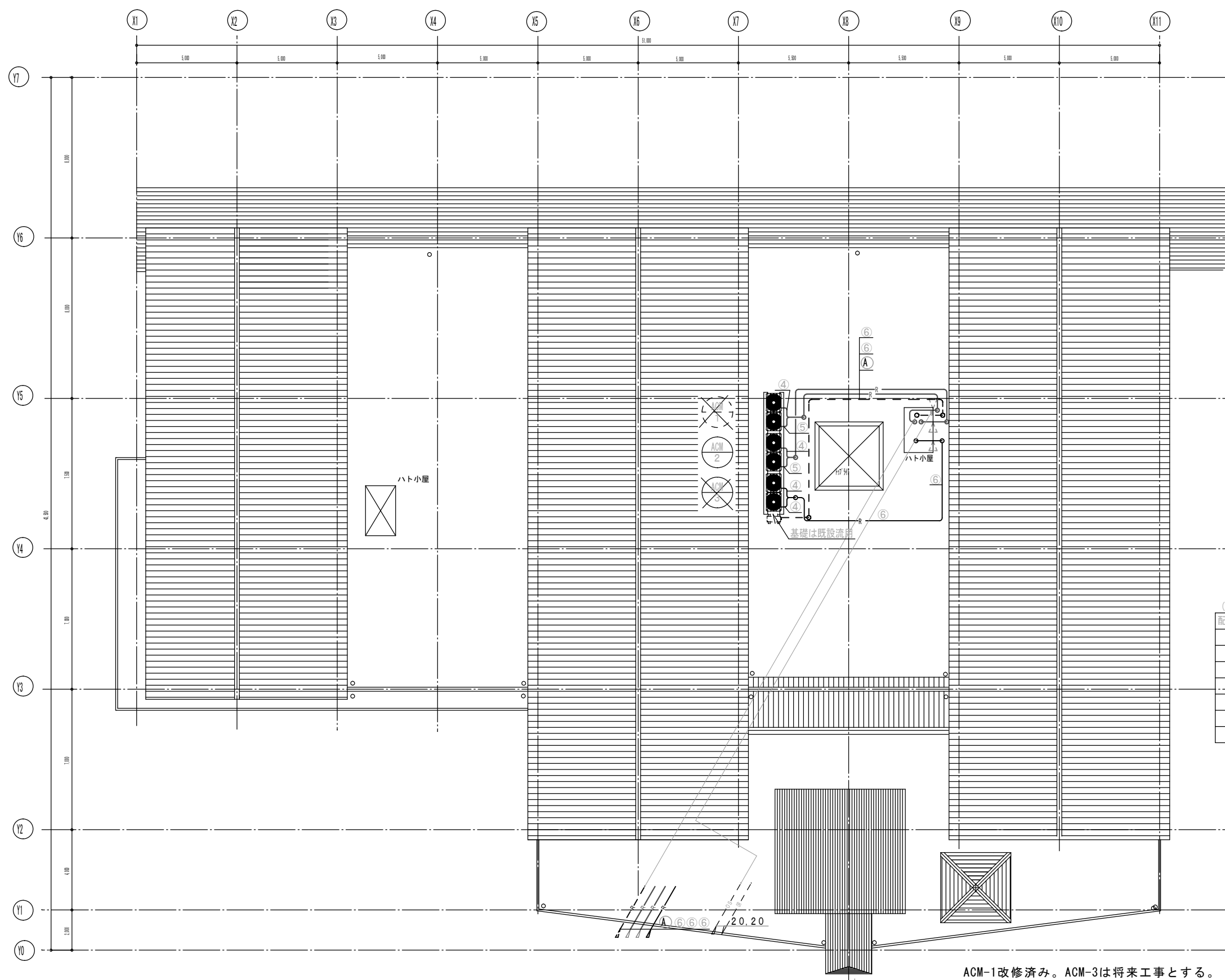
*連絡配線は冷媒共巻きとする

● 空調リモコンスイッチ

----- EM-CEES1. 25°-2C

室内機2次側電源は既設電源に接続とする。

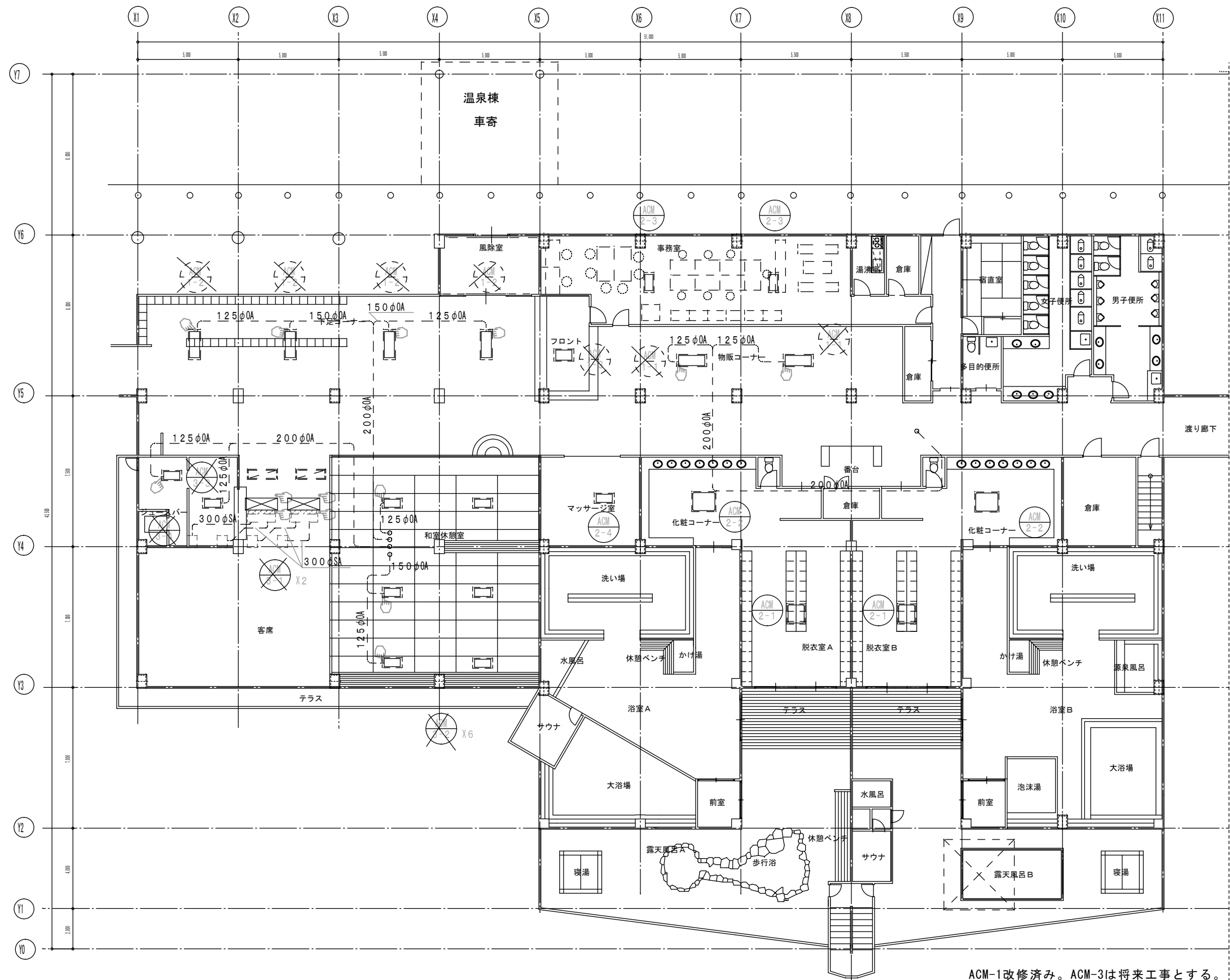
改修工事凡例	
	今回施工工事を示す (ACM-2のみ)
	既設を示す
	既設配管接続箇所を示す
	コア抜き貫通箇所を示す
	既設貫通箇所を示す
	新設点検口を示す
	既設点検口を示す
躯体貫通箇所は既設スリーブを優先に使用すること。	
梁貫通箇所は鉄筋探索を必要とする。	
※今回改修工事にあたって、施工上当然と思われる工事は本工事に含む。	



参考)

配管サイズ	ガ ス 管	液 管	連絡配線
①	12. 7φ	6. 4φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C
②	15. 9φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C
③	19. 1φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C
④	22. 2φ	9. 5φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C
⑤	25. 4φ	12. 7φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C
⑥	28. 6φ	15. 9φ	EM-CEES1. 25 ⁺ -2C

改修工事凡例	
	今回施工工事を示す（ACM-2のみ）
	既設を示す
	既設配管接続箇所を示す
	コア抜き貫通箇所を示す
	既設貫通箇所を示す
躯体貫通箇所は既設スリーブを優先に使用すること。	
梁貫通箇所は鉄筋探索を必要とする。	
※今回改修工事にあたって、施工上当然と思われる工事は本工事に含む。	



ACM-1改修済み。ACM-3は将来工事とする。

改修工事凡例	
	今回施工工事を示す（ACM-2のみ）
	既設を示す
	既設配管接続箇所を示す
	コア抜き貫通箇所を示す
	既設貫通箇所を示す
躯体貫通箇所は既設スリーブを優先に使用すること。	
梁貫通箇所は鉄筋探査を必要とする。	
※今回改修工事にあたって、施工上当然と思われる工事は本工事に含む。	

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称	図面番号
				島ヶ原温泉やぶつちゃ空調設備改修工事	M-05
			縮尺	図面名称 温泉棟	
			1/150	機械設備 空調ダクト平面図 改修後	

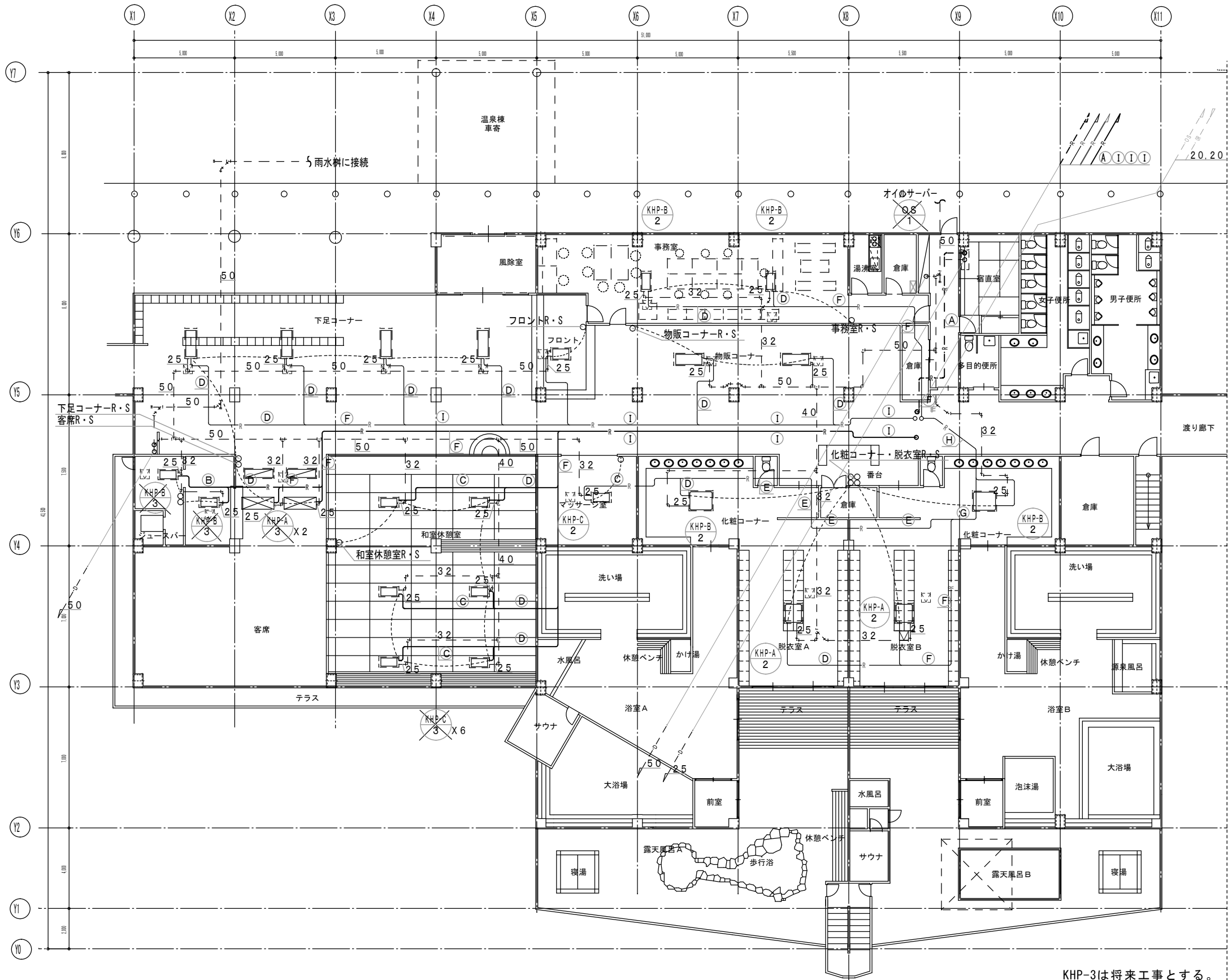
撤去機器表：灯油エアコン

[illegible]

※冷媒ガスは「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル）」に基づき適正に処理する事。

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶっちゃん空調設備改修工事	図面番号 M-06	
			縮尺 1/5	図面名称 温泉棟 機械設備 空調機器表 現況		

現況図



冷媒口径表

記号	配管サイズ mm	
	液管	ガス管
(A)	6.4	9.5
(B)	9.5	12.7
(C)	9.5	15.9
(D)	9.5	19.1
(E)	12.7	25.4
(F)	12.7	28.6
(G)	15.9	31.8
(H)	19.1	31.8
(I)	19.1	38.1

撤去工事凡例：処分共

- 今回撤去工事を示す。(KHP-2のみ)
- 既設を示す。

撤去配管リスト

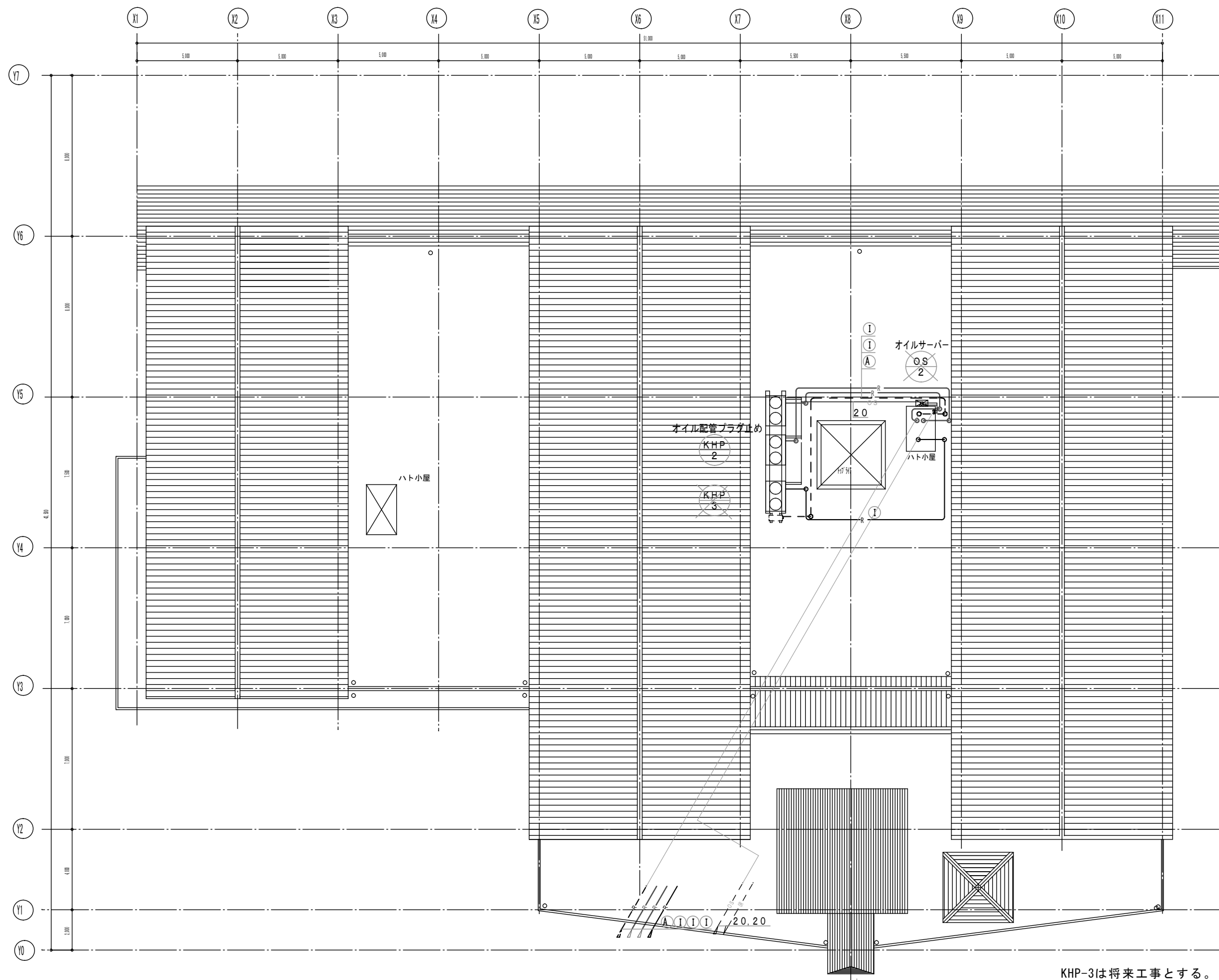
- 冷媒管：冷媒用保温付被覆銅管
- ドレン管：硬質塩化ビニル管
- オイル管：配管用炭素鋼銅管（SGP）

既設配管サイズ、ルートは参考とし、現場確認の上施工の事。

KHP-3は将来工事とする。

図面訂正年月日	特記事項	作図年月日	工事名称	図面番号
			島ヶ原温泉やぶつちや空調設備改修工事	M-07
		縮尺	図面名称 温泉棟	
		1/150	機械設備 空調平面図 現況図	

現況図



冷媒口径表

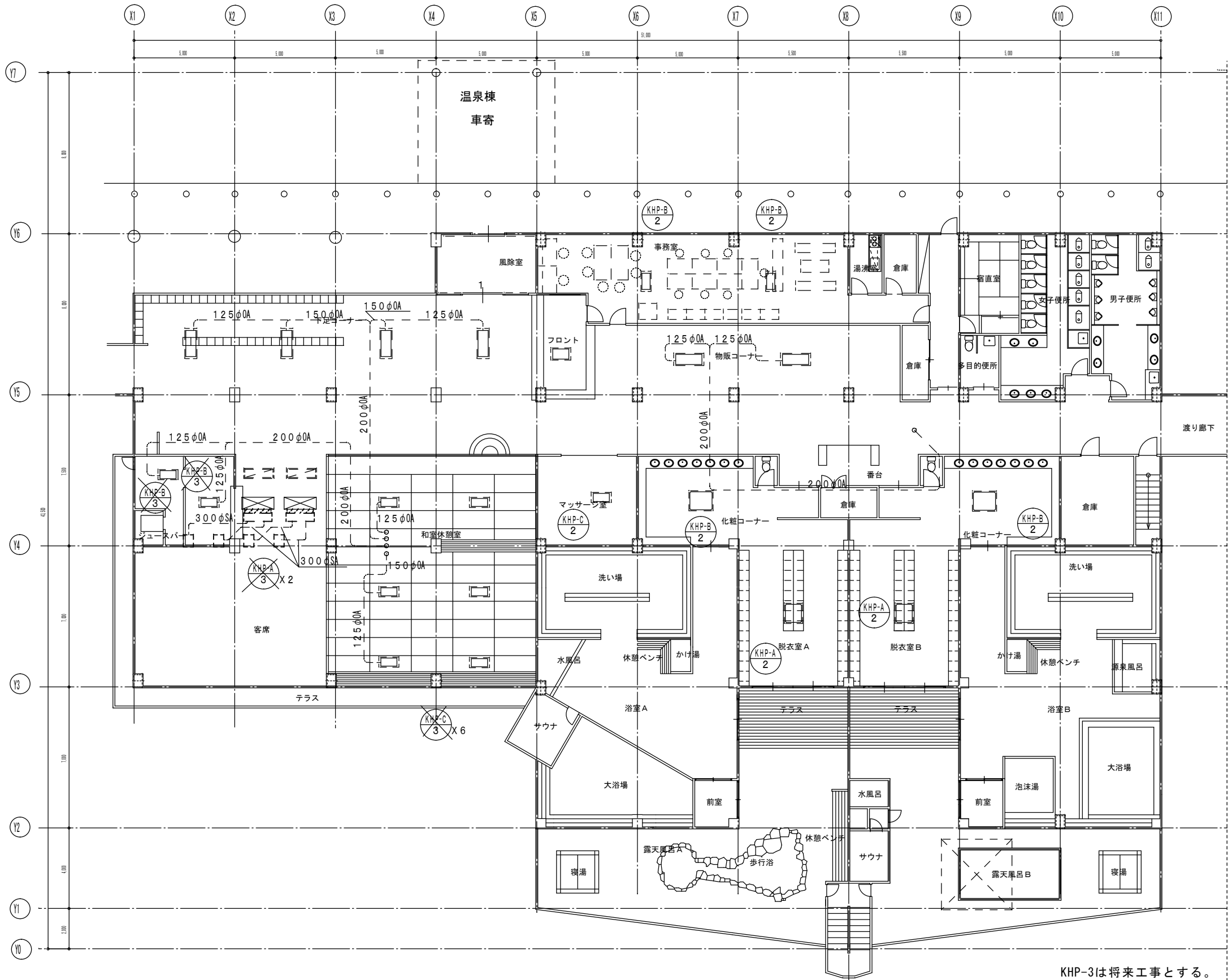
記号	配管サイズ mm	
	液管	ガス管
(A)	6.4	9.5
(B)	9.5	12.7
(C)	9.5	15.9
(D)	9.5	19.1
(E)	12.7	25.4
(F)	12.7	28.6
(G)	15.9	31.8
(H)	19.1	31.8
(I)	19.1	38.1

撤去工事凡例：处分共

—	今回撤去工事を示す。(KHP-2のみ)
— —	既設を示す。
撤去配管リスト	
冷媒管：冷媒用保温付被覆銅管	
ドレン管：硬質塩化ビニル管	
オイル管：配管用炭素鋼管（SGP）	
既設配管サイズ、ルートは参考とし、現場確認の上施工の事。	

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称 島ヶ原温泉やぶっチャ空調設備改修工事	図面番号 M-08
			縮尺 1/150	図面名称 温泉棟 機械設備 空調R階平面図 現況図	

現況図



KHP-3は将来工事とする。

撤去工事凡例：処分共	
	今回撤去工事を示す。（KHP-2のみ）
	既設を示す。
撤去配管リスト	
冷媒管：冷媒用保温付被覆銅管	
ドレン管：硬質塩化ビニル管	
オイル管：配管用炭素鋼銅管（SGP）	
既設配管サイズ、ルートは参考とし、現場確認の上施工の事。	

図面訂正年月日	特記事項		作図年月日	工事名称	図面番号 M-9
				島ヶ原温泉やぶつちゃ空調設備改修工事	
			縮尺	図面名称	
			1/150	温泉棟 機械設備 空調ダクト平面図 現況図	